

平成 25 年 6 月 19 日

国土交通大臣 殿

地域型住宅ブランド化事業 適用申請書

本申請書の内容により、地域型住宅ブランド化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称: いしかわ木ごこちの家

グループの名称: いしかわ木ごこちの家ネットワーク

平成24年度
採択グループ番号: 01-0539-0179

(平成25年度新規グループは、採択グループ番号は必要ありません)

(グループ代表者)

代表者名: 片村 直規 代表者印
代表者所属先: 片村建築
代表者構成員番号: VI-4
代表者住所: 能美市高坂町イ53-1
電話番号: 0761560731

(グループ事務局)

事務局事業者名: 加賀木材株式会社
事務局構成員番号: III-1
事務局担当者名: 新宅 勇人 印
事務局郵便番号: 920-0211
事務局住所: 石川県金沢市湊2丁目21番地
事務局電話番号: 0762384131
事務局FAX: 0762384023
事務局担当者E-mail: shintaku@kagamoku.co.jp

※ 平成24年度採択グループは、平成24年度に提出された適用申請書から変更点がある場合、その変更点がかかるように(文字の色を変更する、下線を引く等)記載して下さい。

■他の様式にリンクしますので、全て正確に記載してください。

1. 地域型住宅の名称(必須)	いしかわ木ごちの家		
2. グループの名称(必須)	いしかわ木ごちの家ネットワーク		
3. 地域型住宅供給対象地域(必須)	石川県地域		
4. 結成年月(必須)	平成24年2月13日		
5. グループ代表者名(必須)	片村 直規		
6. グループ代表者の所属先(必須)	片村建築		
7. グループ代表者の構成員番号(必須)	VI-4		
8. グループ代表者所在地(必須)	能美市高坂町イ53-1		
9. グループ代表者電話番号(必須)	0761560731		
10. グループ事務局事業者名(必須)	加賀木材株式会社		
11. グループ事務局の構成員番号(必須)	III-1		
12. グループ事務局担当者名(必須)	新宅 勇人		
13. グループ事務局郵便番号(必須)	920-0211		
14. グループ事務局所在地(必須)	石川県金沢市湊2丁目21番地		
15. グループ事務局電話番号(必須)	0762384131		
16. グループ事務局FAX番号(必須)	0762384023		
17. グループ事務局担当者E-mail(必須)	shintaku@kagamoku.co.jp		
(構成員数) ※様式2-2の各シートからリンクする為、入力はありません。			
I. 原木供給	2	/	
II. 製材・集成材製造・合板製造	6		
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	1		
IV. プレカット	1		
V. 設計	1		
VI. 施工	30		
VII. 木材を扱わない流通			
VIII. I～VII以外の業種	2		
A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称
	石川県産材	石川県	県産材産地及び合法木材証明書
	合法木材	国内	合法木材証明制度
B. 平成25年度における地域型住宅の供給予定戸数等 (必須)	地域型住宅の供給予定戸数	(左記の根拠、様式2-2に記載した実績との関係等)	
	うち長期優良住宅 90戸	30戸	当該補助金制度を活用した住宅を取り組む事と平成24年度の施工業者が3倍強に増えた事で平成24年度実績の3倍以上と設定した。
	地域型住宅による地域材使用予定	(左記の根拠、様式2-2に記載した実績との関係等)	
	うち長期優良住宅分 720m ³	240m ³	地域型住宅には木材利用ポイント制度と併用を考えている為、1物件当たり8m ³ の地域材を使用すると設定。
C. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	施工業者1社当たり1戸を申請戸数とする。5戸以下になった場合は実績が少ない業者や受注が確約されている業者へ優先配分する。		
D. 平成24年度の執行状況 (H24年度採択グループのみ必須)	採択戸数 注4	交付申請件数	完了実績見込み
	4戸	4戸	竣工済 0戸 竣工予定 0戸

注1)代表者の所属先及び事務局事業者名は略さず正式名で記載してください。例:株式会社〇(株)×

注2)郵便番号は、ハイフンありで半角入力 例:123-4567

注3)電話番号・FAXは、ハイフンなしで半角入力 例:0123456789

注4)採択戸数は最終的な配分戸数を記入して下さい。

<グループ構成員記入用リスト> VI. 施工

注1		注2			注3		注4				注5			
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	平成24年(1月～12月)実績				補助金の活用実績	被災地に該当		
VI. 施工 (元請の年間新築住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5～10事業者程度以上)					構成員数: 30		元請の新築住宅供給戸数		うち木造の長期優良住宅		○	○		
							H24年実績	直近3年平均	H24年実績	直近3年平均				
17	VI	-	1	株式会社穴田工務店	穴田 毅	920-3121	金沢市大場町東879-1	0762572607	4 戸	4 戸	0 戸	0 戸		
17	VI	-	2	有限会社上井工務店	上井 規矩雄	929-1314	羽咋郡宝達志水町上田力196	0767282322	2 戸	2 戸	1 戸	0 戸		
17	VI	-	3	小倉建設株式会社	小倉 一夫	925-0049	羽咋市柳橋町五俵刈5	0767222132	10 戸	10 戸	0 戸	0 戸		
17	VI	-	4	片村建築	片村 直規	929-0116	能美市高坂町イ53-1	0761560731	3 戸	6 戸	0 戸	0 戸		
17	VI	-	5	建築工房樹	石田 茂樹	926-0023	七尾市竹町口部36	0767529600	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸		
17	VI	-	6	株式会社工務紙井	紙井 義幸	928-0235	輪島市町野町川西二部11	0768320327	12 戸	12 戸	0 戸	0 戸		
17	VI	-	7	塩本建築	塩本 幸浩	929-1173	かほく市遠塚イ131-1	0762851281	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸		
17	VI	-	8	有限会社高田工務店	高田 明直	929-1215	かほく市高松テ33-16	0762810586	3 戸	2 戸	0 戸	0 戸		
17	VI	-	9	田岸建築	田岸 寿夫	927-1213	珠洲市野々江町モ46	0768824241	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸		
17	VI	-	10	株式会社タナカ住建	田中 昭治	921-8149	金沢市額新町2-70	0762985150	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸		
17	VI	-	11	株式会社谷口工務店	谷口 幸一	923-0336	小松市那谷町ヒ35	0761652372	4 戸	4 戸	0 戸	0 戸		
17	VI	-	12	テンショウ株式会社	佳山 正一	921-8064	金沢市八日市5-440-1	0762690714	5 戸	2 戸	0 戸	0 戸		
16	VI	-	13	中居工務店	中居 兵九郎	939-1612	南砺市岩木124-1	0763522072	1 戸	1 戸	1 戸	1 戸		
17	VI	-	14	株式会社永井工務店	永井 廣治	921-8802	野々市市押野5-174	0762460003	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸		
17	VI	-	15	中川建築	中川 高志	926-0011	七尾市佐味町イ-18-1	0767534153	3 戸	1 戸	0 戸	0 戸		
17	VI	-	16	株式会社ナカダ	中田 政則	929-1122	かほく市七窪138	0762830143	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸		
17	VI	-	17	成建設有限会社	玉村 正成	920-0379	金沢市中屋南110	0762499990	1 戸	2 戸	0 戸	0 戸		
17	VI	-	18	株式会社西中工務店	西中 幸輝	928-0004	輪島市稲舟町上野197	0768222852	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸		
17	VI	-	19	浜建設株式会社	浜 敦	926-0852	七尾市小島町大開地3-13	0767535513	3 戸	1 戸	0 戸	0 戸		
17	VI	-	20	FAMIT'sファミッツ	野川 貴人	921-8147	金沢市大額3-136-1F	0762960322	2 戸	1 戸	1 戸	0 戸		
17	VI	-	21	株式会社ファンデザインワークス	福居 淳司	929-0325	河北郡津幡町加賀爪ハ13-4	0762297161	5 戸	5 戸	0 戸	0 戸		
17	VI	-	22	株式会社フレイヤホーム	島田 義久	921-8151	金沢市窪7-307-3	0762431070	5 戸	4 戸	0 戸	0 戸		
17	VI	-	23	俣本建築	俣本 秀一	922-0401	加賀市新保町力23-1	0761746615	3 戸	2 戸	1 戸	0 戸		
17	VI	-	24	有限会社宮田建設	宮田 純一	923-0001	小松市大島町口115	0761224579	3 戸	2 戸	1 戸	0 戸		
17	VI	-	25	株式会社峯山建築	峯山 修平	923-0963	小松市須天町1-129-6	0761211117	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸		
17	VI	-	26	株式会社宮本住建	宮本 秀治	920-0206	金沢市北寺町木11-1	0762371418	10 戸	10 戸	3 戸	1 戸		
17	VI	-	27	山下住宅	山下 知幸	928-0005	輪島市大野町糸作83-5	0768225736	1 戸	2 戸	0 戸	0 戸		
17	VI	-	28	山田工務店	山田 七三男	927-1207	珠洲市正院町小路ヒ-38	0768824658	3 戸	1 戸	0 戸	0 戸		
17	VI	-	29	株式会社ユナイテッド建築事務所	二羽 一弥	923-1121	能美市寺井町中77	0761580239	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
17	VI	-	30	吉和建設	吉田 和弘	929-1126	かほく市内日角1-27	0762830561	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸		

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)

注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやカッコを入れずに入力してください。(例:0000000000)

注4) 過去に地域型住宅ブランド化事業や木のいえ整備促進事業等、長期優良住宅の整備に対する補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) いしかわ木ごちの家	(地域型住宅供給対象地域) 石川県地域
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) いしかわ木ごちの家ネットワーク	(結成年月) 平成24年2月13日
3. 平成24年度のグループ番号(必須)	0 1 - 0 5 3 9 - 0 1 7 9	注1

4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み

ア. 特徴あるブランド化の目標設定(必須)

【平成25年度における対応方針】(平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)

- a.
- 気候・風土・背景
 - ・石川県の気候は日本有数の高温多湿地域である。又、積雪量も多く積雪期間も長い。
 - ・加賀百万石の城下町として歴史的な風情を今に残している街並。
 - ・石川県には腐朽菌に強い能登ヒバと比較的強度の強い石川スギが多く生息している。
 - ・供給面においては、グループ内に伐採から製材や集成材までの加工体制の整備されており、安定した供給が行える。
 - 地域型住宅の特徴
 - ・高温多湿や積雪が多い気候に対応した強く、自然のパワーを感じられる住宅とする。
 - 土台にはヒノキチオールが多く含み防虫防蟻性能を有する『能登ヒバ』を使用。柱には寒冷地の土壌で生育した事で他の地域に比べ強度が強い『石川スギ』を使用。
 - ・石川県産のスギ材(乾燥材)を下地材や仕上げ材に活用し木の温もりや肌触り、香りが感じられる、文字通りの「木ごちの家」とする。家族が安心安全で長く住まいが出来る家を目指す。
 - 24年度の課題と対策
 - ・課題としては御施主様へ地域材の優位性や特徴を伝えきれていない様に感じた。その理由として住宅生産者側が明確な理解が不足していたと感じた為、25年度は生産者側を理解させ御施主様へ伝える事とする。

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
上記を踏まえた地域型住宅の特徴等(性能や地域性等)における共通ルール(任意)	全棟 許容応力度計算の実施 土台には能登ヒバ、柱には石川スギの集成材若しくは乾燥材を使用する。	許容応力度計算書の添付 住宅の木拾い表と地域材の産地証明書の添付

【平成25年度における対応方針】(平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)

- a. 【住宅生産の合理化及び効率化について向けた取り組み】
- 設計担当がプラン段階から参加。長期優良住宅の条件を早い段階より満たす為、施工者が御施主様との打合せのプラン段階より参加し、契約後の変更や積算ロスを防止する事。
 - 汎用性のある建材の統一化を行う為施工グループ、建材流通、メーカーとの3者間の連携によりスムーズな納材、コストの削減を具現化する。
 - 【24年度の課題解決の取組】
 - 課題は24年度はコスト削減までには至らなかった。理由として御施主様の御希望により多品種多種類の建材を納めた為。
 - 現場毎の工程管理を行う事により、スムーズな納品作業を行う事が出来た。
- b. 【住宅生産におけるグループの信頼向上への取組】
- 御施主様へ生産者の見える化を行う為、製材現場、プレカット工場の見学会の実施する。
 - プレカット瑕疵保証書の発行
 - 全棟地盤調査(地耐力)を実施しハウスソリューションにて解析、適切な宅地地盤とする。

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
上記の住宅生産の合理化・効率化に資する取組、安定供給の長期維持体制、グループの信頼向上に資する取組における共通ルール(任意)	契約前のプラン段階での設計者と施工者の打合せを行う。	打合せ記録を事務局へ提出
	全棟地盤調査を実施、ハウスソリューションにて解析を行う。	地盤調査データ、評価書、保証書の発行
	全棟ハウスソリューションによるプレカット瑕疵保証の付保。	事務局にて保証書の発行作業。
	施工グループ、建材流通、建材メーカーの価格の取り決め	該当商品の価格表の提示

注1) 平成24年度採択グループのみ記載してください。

※) それぞれの項目について、平成24年度採択グループは、平成24年度の取り組みを踏まえた課題と平成25年度における対応方針を明確に記載してください。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) いしかわ木ごちの家	(地域型住宅供給対象地域) 石川県地域
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) いしかわ木ごちの家ネットワーク	(結成年月) 平成24年2月13日
3. 平成24年度のグループ番号 (必須)	0 1 - 0 5 3 9 - 0 1 7 9	注1

4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み

ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備 (a 必須)

【平成25年度における対応方針】 (平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)

a. 【長期維持管理に関する取組】

- グループ内において、メンテナンス委員会を設置
- メンテナンス委員会において、下記内容を検討し、グループ内において統一化する
 - ・定期点検に時期、内容、費用負担
 - ・施主が自ら行うメンテナンス(DIYメンテナンス)のガイドラインの作成
 - ・施主が信頼できるリフォーム工事、メンテナンス業者の選定
- メンテナンス委員会が構築した施主メンテナンスに関する内容の施主への周知
- 施主メンテナンスに関しての施主への講習会等

【24年度の課題と対策】
定期点検の時期、費用等が各社バラバラであった為25年度は会として統一をはかるべく事務局内にてメンテナンス委員会を設置し検討する。

b. 【グループ構成員の方が一に備えた体制】

- 10年目までは住宅瑕疵保証保険に加入している為、万が一施工メンバーが倒産等により対応出来ない場合には、当社が有する保険の知識を活用し、保険処理及びグループ内の施工メンバーによる補修工事を行う。
- 10年目以降のメンテナンスに関しては、aにて統一している為、メンバー内においてメンテナンス業務を引き継ぐ事で対応可能

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
グループの長期にわたる住宅維持管理体制における共通ルール (任意)	メンテナンス委員会を設置。グループ内共通した点検内容とする。又その実績を委員会に報告する。	メンテナンス委員会にて維持管理計画書とメンテナンス実績の管理
住宅履歴情報の保存方法 (任意)	(社)長期優良住宅支援センターの登録し、住宅履歴情報の管理の義務化の徹底	

エ. グループの技術力の向上 (a 必須)

【平成25年度における対応方針】 (平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)

a. 【メンバーの長期優良住宅の知識向上の取組】

- 「長期優良住宅とは」と言ったそもそも論の知識教育等は事務局が個別に対応。補助金対象物件における設計は長期優良住宅設計の経験者にした。施工者による相互間の現場研修等を行い(基礎配筋・上棟・中間・完成時)技術力の向上に努める。

b. 【新たな取り組みについて】

- 事務局を中心とした新たな技術、商品等の情報収集と発進する。メーカーと生産者の個別対応中心とし必要時における相互間の情報交換、研修を行う。

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
グループの技術力の向上における共通ルール (任意)		

注1) 平成24年度採択グループのみ記載してください。
 ※) それぞれの項目について、平成24年度採択グループは、平成24年度の取り組みを踏まえた課題と平成25年度における対応方針を明確に記載してください。
 ※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) いしかわ木ごちの家	(地域型住宅供給対象地域) 石川県地域										
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) いしかわ木ごちの家ネットワーク	(結成年月) 平成24年2月13日										
3. 平成24年度のグループ番号(必須)	0 1 - 0 5 3 9 - 0 1 7 9 注1											
4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み												
オ. 地域産業の活性化(a, 必須)												
【平成25年度における対応方針】(平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)												
<p>a. 【地域材の使用について】 ※()使用量は40坪平均値</p> <table border="0"> <tr> <td>●1物件当たりの使用量(部位指定)</td> <td>●24年度の課題と対策</td> </tr> <tr> <td>土台 能登ヒバ乾燥材及び集成材 (1.8㎡)</td> <td>課題・・・供給面では問題無く事項出来た。一物件当たりの地域材使用量を25年度は増やす。</td> </tr> <tr> <td>柱 石川スギ乾燥材及び集成材 (3.0㎡)</td> <td>対策・・・24年度の土台と柱にプラスし間柱と構造用合板(杉)の使用を義務付ける。</td> </tr> <tr> <td>間柱 能登ヒバ及び石川スギ乾燥材 (2.4㎡)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合板 杉構造用合板 (3.0㎡)</td> <td></td> </tr> </table>			●1物件当たりの使用量(部位指定)	●24年度の課題と対策	土台 能登ヒバ乾燥材及び集成材 (1.8㎡)	課題・・・供給面では問題無く事項出来た。一物件当たりの地域材使用量を25年度は増やす。	柱 石川スギ乾燥材及び集成材 (3.0㎡)	対策・・・24年度の土台と柱にプラスし間柱と構造用合板(杉)の使用を義務付ける。	間柱 能登ヒバ及び石川スギ乾燥材 (2.4㎡)		合板 杉構造用合板 (3.0㎡)	
●1物件当たりの使用量(部位指定)	●24年度の課題と対策											
土台 能登ヒバ乾燥材及び集成材 (1.8㎡)	課題・・・供給面では問題無く事項出来た。一物件当たりの地域材使用量を25年度は増やす。											
柱 石川スギ乾燥材及び集成材 (3.0㎡)	対策・・・24年度の土台と柱にプラスし間柱と構造用合板(杉)の使用を義務付ける。											
間柱 能登ヒバ及び石川スギ乾燥材 (2.4㎡)												
合板 杉構造用合板 (3.0㎡)												
地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段										
地域材利用に関する共通ルール(必須)	上記aに明記の部位に指定地域材を使用する。	住宅の木拾表、地域材の産地証明書の添付										
b. 事務局にて山元や製材所より情報収集する。その情報を施工業者へ配信する。また山元や製材所等へ数量及び納品時期を連絡する。												
c. 特になし												
d. 特になし												
地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段										
地域材情報の共有、地場産業等の積極的活用、街並みガイドライン等に関する共通ルール(任意)	特になし											
その他(任意)												
【平成25年度における対応方針】(平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)												
特になし												

注1) 平成24年度採択グループのみ記載してください。

※) それぞれの項目について、平成24年度採択グループは、平成24年度の取り組みを踏まえた課題と平成25年度における対応方針を明確に記載してください。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

※) グループの取組に関する補足説明は、様式3-3の「その他」の欄に記載してください。

グループ構成員の追加申請

グループ番号	03-0406-0215	グループ名称	いしかわ木ごちの家ネットワーク
--------	--------------	--------	-----------------

追加構成員リスト

県番号	No	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	被災地	注6 補助金活用実績	注7 平成24年(1月~12月)実績
I. 原木供給									
	I-1								
	I-2								
	I-3								
	I-4								
	I-5								
II. 製材・集成材製造・合板製造									
	II-1								
	II-2								
	II-3								
	II-4								
	II-5								
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)									
	III-1								
	III-2								
	III-3								
	III-4								
	III-5								
IV. プレカット									
	IV-1								
	IV-2								
	IV-3								
	IV-4								
	IV-5								
V. 設計									
17	V-1	北村建設株式会社	北村 達也	929-0202	石川県白山市西米光町チ78-1	076-278-4080			
	V-2								
	V-3								
	V-4								
	V-5								
VI. 施工									
17	VI-1	北村建設株式会社	北村 達也	929-0202	石川県白山市西米光町チ78-1	076-278-4080			
17	VI-2	株式会社ミヤジマ建設	今井 剛	922-0101	石川県加賀市山中温泉二天町ホ40番地3	0761-78-1377			
	VI-3								
	VI-4								
	VI-5								
VII. 木材を扱わない流通									
	VII-1								
	VII-2								
	VII-3								
	VII-4								
VIII. その他()									
	VIII-1								
	VIII-2								
	VIII-3								
	VIII-4								

■記載上の注意

- 注1) グループNoの欄は、「平成25年度地域型住宅ブランド化事業に関するグループの採択の結果について(採択通知)別紙」記載のグループ番号を記入してください。(例:03-0XXX-0\$\$\$)
- 注2) 事業者名、代表者名、郵便番号、所在地、電話番号は、「様式2-3確認念書」に記載の内容を正確に転記してください。
- 注3) 県番号の欄は、「県番号」のシートを参照して入力してください。
- 注4) 郵便番号は、半角文字で、ハイフオン付きで入力してください。(例:000-0000)
- 注5) 電話番号は、半角文字でハイフオンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)
- 注6) 「被災地」の欄については、「VI施工」の事業者について、主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」に存する場合、○を付けて下さい。参照:内閣府HP(<http://www.bousai.go.jp/2011jyousei-tokutei.html>)
- 注7) 「補助金活用実績」の欄については、「VI施工」の事業者について、過去に、地域型住宅ブランド化事業や木のいえ整備促進事業等、長期優良住宅の整備に対する補助を受けたことがある場合は○を付けてください。なお、平成24年度地域型住宅ブランド化事業については、補助金の交付はまだなされていなくても、補助金交付決定が下りている事業者については、○を付けてください。
- 注8) 構成員は本社を登録してください。すなわち、所在地は本社の情報、実績は支社や営業所等を含む会社全体の実績を記入してください。また、「直近3年平均」とは平成22年から24年の3力年における1年当たりの平均を記載して下さい。
- 注9) 複数の業者がある場合、業種(I、II...)毎に、平成24年(1月~12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。
- 注10) I~VII以外の業種の構成員がある場合は、VIIIその他に記載してください。()内に業種名を記入ください。
- 注11) 行が不足する場合は、行末に追加して下さい。
- 注12) この用紙の大きさは、日本工業規格A4としてください。

グループ構成員の追加申請

グループ番号 03-0406-0215	グループ名称	いしかわ木ごちの家ネットワーク
---------------------	--------	-----------------

追加構成員リスト

県番号	No	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	被災地	注6 補助金活用実績	注7 平成24年(1月~12月)実績
I. 原木供給									
	I-1								m ³
	I-2								m ³
	I-3								m ³
	I-4								m ³
	I-5								m ³
II. 製材・集成材製造・合板製造									
17	II-1	鳳至木材株式会社	四住 和雄	928-0024	石川県輪島市山岸町い部10番地	0768-22-1324			1,986 m ³ 1,970 m ³
	II-2								m ³ m ³
	II-3								m ³ m ³
	II-4								m ³ m ³
	II-5								m ³ m ³
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)									
	III-1								m ³ m ³
	III-2								m ³ m ³
	III-3								m ³ m ³
	III-4								m ³ m ³
	III-5								m ³ m ³
IV. プレカット									
16	IV-1	株式会社 ウッドフレンド	石灰 一友	934-0091	富山県高岡市下牧野35番地1	0766-84-4161			156 戸 0 戸
	IV-2								戸 戸
	IV-3								戸 戸
	IV-4								戸 戸
	IV-5								戸 戸
V. 設計									
	V-1								戸 戸
	V-2								戸 戸
	V-3								戸 戸
	V-4								戸 戸
	V-5								戸 戸
VI. 施工									
17	VI-1	フィルホーム	田端 成満	920-0365	石川県金沢市神野町西257番地	076-249-7260			0 戸 0.3 戸 0 戸 0 戸
17	VI-2	株式会社 アシーズ	前山 政雄	920-0355	石川県金沢市稚日野町北8番地	076-267-7700			40 戸 30 戸 5 戸 5 戸
17	VI-3	株式会社 金澤木房 en樹	西川 英治	920-3125	石川県金沢市荒屋町イ158番地	076-254-6215			1 戸 1 戸 0 戸 0 戸
	VI-4								戸 戸 戸 戸
	VI-5								戸 戸 戸 戸
VII. 木材を扱わない流通									
	VII-1								
	VII-2								
	VII-3								
	VII-4								
VIII. その他()									
	VIII-1								
	VIII-2								
	VIII-3								
	VIII-4								

■記載上の注意

- 注1) グループNoの欄は、「平成25年度地域型住宅ブランド化事業に関するグループの採択の結果について(採択通知)別紙」記載のグループ番号を記入してください。(例:03-0XXX-0\$\$\$)
- 注2) 事業者名、代表者名、郵便番号、所在地、電話番号は、「様式2-3確認念書」に記載の内容を正確に転記してください。
- 注3) 県番号の欄は、「県番号」のシートを参照して入力してください。
- 注4) 郵便番号は、半角文字で、ハイフオン付きで入力してください。(例:000-0000)
- 注5) 電話番号は、半角文字でハイフオンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)
- 注6) 「被災地」の欄については、「VI施工」の事業者について、主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」に存する場合、○を付けて下さい。参照:内閣府HP (<http://www.bousai.go.jp/2011jyousei-tokutei.html>)
- 注7) 「補助金活用実績」の欄については、「VI施工」の事業者について、過去に、地域型住宅ブランド化事業や木のいえ整備促進事業等、長期優良住宅の整備に対する補助を受けたことがある場合は○を付けてください。なお、平成24年度地域型住宅ブランド化事業については、補助金の交付はまだなされていなくても、補助金交付決定が下りている事業者については、○を付けてください。
- 注8) 構成員は本社を登録してください。すなわち、所在地は本社の情報、実績は支社や営業所等を含む会社全体の実績を記入してください。また、「直近3年平均」とは平成22年から24年の3力年における1年当たりの平均を記載して下さい。
- 注9) 複数の業者がある場合、業種(I、II...)毎に、平成24年(1月~12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。
- 注10) I~VII以外の業種の構成員がある場合は、VIIIその他に記載してください。()内に業種名を記入ください。
- 注11) 行が不足する場合は、行末に追加して下さい。
- 注12) この用紙の大きさは、日本工業規格A4としてください。